

## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社  
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

TEL 03-5774-5730

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	571	△15.5	61	△51.9	67	△50.0	29	△61.7
21年5月期第1四半期	676	—	128	—	134	—	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	78.02	—
21年5月期第1四半期	203.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	3,031	2,765	91.1	7,328.40
21年5月期	3,048	2,796	91.7	7,411.66

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 2,762百万円 21年5月期 2,794百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,207	△8.7	86	△62.7	98	△59.8	60	△62.5	159.15
通期	2,578	4.1	327	11.8	350	10.1	200	13.9	530.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	377,000株	21年5月期	377,000株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第1四半期	377,000株	21年5月期第1四半期	377,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成21年8月末で1億926万台※（前年同月末比4.6%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約数については1億363万台※（前年同月末比11.8%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の94.8%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、コンテンツサービスにおいては、主力サイトの会員が減少する中、サイト価値向上のための各種施策を推進し、ソリューションにおいては、一部案件が延期となったものの、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に営業活動を推進した結果、売上高は5億71百万円（前年同期比15.5%減少）となりました。利益面では、減少傾向にあるコンテンツサービスを改善すべく、サービスの拡充、新サイト立ち上げ、ブランド強化等積極的な投資を実施したことにより、営業利益は61百万円（前年同期比51.9%減少）、経常利益は67百万円（前年同期比50.0%減少）、四半期純利益は29百万円（前年同期比61.7%減少）となりました。

事業の種類別の状況につきましては、次のとおりであります。

（ご参考）四半期連結実績推移

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	平成21年5月期 第1四半期	平成21年5月期 第2四半期	平成21年5月期 第3四半期	平成21年5月期 第4四半期	平成22年5月期 第1四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	354,726	311,495	315,599	294,395	300,155
ソリューション	321,423	334,760	282,333	260,804	271,282
売上高合計	676,150	646,256	597,932	555,200	571,437
売上総利益	427,328	412,375	359,956	341,779	348,357
営業利益	128,261	102,032	54,280	7,994	61,646
経常利益	134,760	108,869	64,306	10,042	67,445

#### <国内>

コンテンツサービスにおきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを基本方針として取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、引き続き競争激化で主力サイトの会員が減少する中、以下の施策を行いました。

音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、サイトの見直しや集客の強化等、会員数の下げ止め対策を講じてきました。また、「着うたフルサイト」においては、分社化したアットザラウンジ株式会社による拡販に向けた施策を行ってまいりました。

メール・カスタム分野では、次なる主力サービスと目論んでいる「デコレーションメールサイト」を中心としたデコデコ★シリーズによるサイトのブランディング化に注力すべくPCサイトを立ち上げた他、同シリーズのサイトに登場するオリジナルキャラクターの動画アニメ公開やPCアプリケーションの投入等、マルチ展開を図り、タッチポイントの増加を行いながら、集客力向上に努めてまいりました。

ゲーム分野では、引き続き流行とニーズを捉えて「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトに注力し、お客様のニーズを的確に捉えたコンテンツの提供による会員獲得に努めてまいりました。

ソリューションにおきましては、一部案件が第2四半期以降に延期となったものの、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。

また、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。そのほか、当社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、コンテンツサービスにおける「着うたフルサイト」への誘引を目的としたCDの企画・製作を進めてまいりました。

#### <海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業を推進するとともに、インドにおける本格展開に向けた準備を進めてまいりました。

中国では、平成21年1月に中国通信キャリアに第三世代携帯電話（3G）の免許が発給され、今後のモバイルコン

テック市場の拡大が見込まれております。このような環境の中、3Gサービスの本格的な普及に向けて、Java、BREWゲームを中心としたコンテンツ配信や電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を通じノウハウを蓄積するとともに、デジタルコンテンツ制作者の養成を推進し、中国通信キャリアとの関係構築を強化してまいりました。

また、インドでは、現地コンテンツプロバイダ経由でコンテンツの配信の実施を継続する中、現地法人の設立に向けた準備を進めてまいりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、30億31百万円となりました。流動資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の固定資産から流動資産への振替により前連結会計年度末と比較して7億48百万円増加し22億31百万円となりました。固定資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の振替による減少により、前連結会計年度末と比較して7億65百万円減少し、8億円となりました。

負債は、主に未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比較して14百万円増加し、2億66百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益の計上がありました。また、剰余金の配当及び評価・換算差額等の減少があり、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し27億65百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益68百万円及び長期預金の払戻しによる収入2億50百万円があり、法人税等の支払額10百万円、配当金の支払額38百万円等がありましたが、前連結会計年度に比べ2億83百万円増加し、11億98百万円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は66百万円（前年同期は35百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益68百万円及び法人税等の支払額10百万円等が発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億55百万円（前年同期は3億86百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金及び長期預金の払戻しによる収入2億64百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は38百万円（前年同期は52百万円の資金の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月15日公表の連結業績予想値に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 工事契約に関する会計基準の適用

システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、これにより、当第1四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,860,464	1,092,368
受取手形及び売掛金	311,856	311,228
商品	2,276	2,532
仕掛品	1,874	2,480
貯蔵品	669	495
その他	56,337	75,880
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,231,478	1,482,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,403	72,241
土地	12,400	12,400
その他（純額）	12,743	13,515
有形固定資産合計	94,546	98,157
無形固定資産		
ソフトウェア	71,533	67,276
無形固定資産合計	71,533	67,276
投資その他の資産		
投資有価証券	189,069	205,145
長期預金	350,000	1,100,000
その他	123,069	123,791
貸倒引当金	△27,698	△28,598
投資その他の資産合計	634,439	1,400,337
固定資産合計	800,520	1,565,771
資産合計	3,031,999	3,048,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,427	93,339
未払法人税等	31,321	15,690
賞与引当金	11,746	6,636
役員賞与引当金	5,150	13,200
その他	113,056	116,091
流動負債合計	264,702	244,957
固定負債		
その他	2,218	7,006
固定負債合計	2,218	7,006
負債合計	266,921	251,963

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,644,566	1,664,162
株主資本合計	2,714,499	2,734,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,503	42,882
為替換算調整勘定	13,803	17,215
評価・換算差額等合計	48,307	60,098
新株予約権	2,270	2,600
純資産合計	2,765,077	2,796,794
負債純資産合計	3,031,999	3,048,758

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	676,150	571,437
売上原価	248,821	223,079
売上総利益	427,328	348,357
販売費及び一般管理費	299,066	286,711
営業利益	128,261	61,646
営業外収益		
受取利息	3,468	2,959
受取配当金	1,455	2,420
受取賃貸料	2,104	1,195
その他	675	1,293
営業外収益合計	7,703	7,869
営業外費用		
持分法による投資損失	609	1,945
為替差損	292	—
その他	302	124
営業外費用合計	1,204	2,069
経常利益	134,760	67,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,500	900
新株予約権戻入益	—	329
特別利益合計	1,500	1,229
特別損失		
固定資産除却損	1,174	205
特別損失合計	1,174	205
税金等調整前四半期純利益	135,086	68,470
法人税、住民税及び事業税	42,192	29,887
法人税等調整額	16,060	9,169
法人税等合計	58,252	39,056
四半期純利益	76,833	29,413

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,086	68,470
減価償却費	9,499	10,198
固定資産除却損	1,174	205
新株予約権戻入益	—	△329
のれん償却額	1,320	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,673	5,110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,370	△8,050
受取利息及び受取配当金	△4,924	△5,379
持分法による投資損益 (△は益)	609	1,945
売上債権の増減額 (△は増加)	36,024	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,383	10,116
その他	10,121	△12,821
小計	169,331	67,660
利息及び配当金の受取額	7,359	9,835
法人税等の支払額	△140,912	△10,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,777	66,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	14,248
長期預金預入による支出	△350,000	—
長期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△7,370	△741
無形固定資産の取得による支出	△16,163	△8,601
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,541	1,088
その他	△14,423	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,916	255,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△52,982	△38,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,982	△38,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,351	283,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119	914,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,767	1,198,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。